

平成23年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年9月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 デジタルデザイン
コード番号 4764 URL <http://www.d-d.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺井和彦
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループ長 (氏名) 佐藤真由美

TEL 06-6363-2322

四半期報告書提出予定日 平成22年9月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年1月期第2四半期の連結業績(平成22年2月1日～平成22年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期第2四半期	82	△44.1	△96	—	△97	—	△114	—
22年1月期第2四半期	148	—	△64	—	△62	—	△63	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期第2四半期	△4,260.44	—
22年1月期第2四半期	△2,356.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期第2四半期	1,477	720	48.3	26,497.69
22年1月期	1,698	839	48.7	30,756.75

(参考) 自己資本 23年1月期第2四半期 713百万円 22年1月期 827百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年1月期	—	0.00	—	—	—
23年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年1月期の連結業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

当企業集団は売上ならびに費用に関して短期的な変動要素が多いため、四半期ごとに決算実施及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただいております。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）、
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年1月期2Q 26,910株 22年1月期 26,910株
② 期末自己株式数 23年1月期2Q 一株 22年1月期 一株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年1月期2Q 26,910株 22年1月期2Q 26,910株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続の対象外であります。
なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は実施中であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(第2四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高、株安、デフレによる、産業界の空洞化が懸念されるなど、国内への積極的な設備投資に踏み切るには至っていない状況にあり、IT投資におきましても引き続き抑制傾向が続き、クラウドコンピューティング等への大きな構造変化が起きております。

このような状況のもと、当社グループは、BT（ビジネステクノロジー）事業におきまして、グローバル化に対応するモデリング技術の普及と活用を推進すべく、ソフトウェアの標準化団体であるOMGの定義した国際標準であるモデリング技術及び自社ネットワーク製品を軸にしたシステムインテグレーションサービス、認定資格試験、関連する教育コース、モデリング技術を活用したコンサルティングの販売を行ってまいりました。

リアルエステート事業におきましては、大型不動産の仲介に的を絞ってまいりました。

黒字体質に転換するためには、売上粗利の確保力（営業力）向上が必須であり、当社の強みをもつビジネスモデルを深考するとともに集中すべき営業案件を選択し、体制を一層首都圏へシフトいたしました。

また、定常コストを削減するために大阪事務所の縮小、BPMコンサルティング領域の人員削減、販売用不動産物件を取得し、賃借料を留保するため東京事務所を移転するなどを実施してまいりました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間におきましては、BT（ビジネステクノロジー）事業におけるBPMコンサルティングの立ち上がりが難航したこと、リアルエステート事業において、個人向け中古住宅の販売を控えたこと及び大型仲介案件の成約が遅延したことにより、売上高82,811千円（前年同期比44.1%減）、営業損失96,702千円（前年同期は営業損失64,988千円）、経常損失97,544千円（前年同期は経常損失62,612千円）、四半期純損失114,648千円（前年同期は四半期純損失63,405千円）となりました。

(BT事業)

BT事業におきましては、経営とITとの融合の潮流を踏まえ、企業のグローバル化に対応するべくBPM/SOAの推進を展開してまいりました。その中で、モデリング技術を活用したBPMコンサルティングサービス案件の確保に注力いたしましたが受注に至らず、一旦コンサルティング形態のビジネスについては定常コストを圧縮し、インテグレーションサービスや教育への人員の再配置を行うなど、ビジネスメニューの選択と集中を実施いたしました。

また、BPM市場の啓蒙のために、BPM入門コース、BPMN演習コースの教育カリキュラムを開発し、インストラクター養成教育の実施を行ってまいりました。従来のネットワーク製品の販売及びサービスの提供につきましては、インコールからのタイムリーな顧客フォローを継続して実施してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、BPMコンサルティングの立ち上がりが難航したことにより、売上高55,079千円（前年同期比26.9%減）、営業損失39,371千円（前年同期は営業損失14,928千円）となりました。

(リアルエステート事業)

連結子会社ディーキューブにおきましては、東京都心部の特定の収益不動産及び大型不動産に的を絞った大型仲介に集中してまいりましたが、売主側と買主側の契約条件等の最終調整に手間取り、当第2四半期連結会計期間においては、大型仲介案件の成約に至りませんでした。

以上の結果、売上高27,731千円（前年同期比61.9%減）、営業損失32,329千円（前年同期は営業損失24,997千円）となりました。

上記の状況を踏まえ、ミニマムコストオペレーションに徹するとともに、これらの大型仲介案件の早期成約を重要課題として活動してまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,477,349千円（前連結会計年度末と比べ220,746千円減）となりました。

流動資産は、614,019千円（前連結会計年度末と比べ204,377千円減）となりました。これは主に現金及び預金が375,571千円（前連結会計年度末と比べ374,364千円減）となったことによるものであります。

固定資産は863,329千円（前連結会計年度末と比べ16,368千円減）となりました。

流動負債は752,133千円（前連結会計年度末と比べ102,298千円減）となりました。

これは主に未払金が15,078千円前連結会計年度末に比べ108,284千円減）となったことによるものであります。

純資産は720,858千円（前連結会計年度末と比べ118,472千円減）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より、資金の減少額が374,364千円となったため、当第2四半期連結累計期間末には375,571千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は374,050千円（前年同期は4,635千円の減少）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純損失が116,729千円となったことに加え、販売用不動産として、東京都千代田区内に立地する小規模オフィスビルを取得したことによる資金の減少額193,069千円及び未払金の減少を含むその他減少額71,988千円等の要因がありましたため、資金は減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は314千円（前年同期は50,340千円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において財務活動はありませんでした。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは売上ならびに費用に関して短期的な変動要素が多いため、業績予想につきましては開示を控えさせていただきます。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な関係処理

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度末に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実施率を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 四半期連結財務諸表に特有の会計処理

該当事項はありません。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度に引き続き、当第2四半期累計期間におきましても営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、一層のコスト削減策を実施し、営業案件の情報や進捗度合を関係者が共有し、様々な視点からチャンスとリスクを分析し、より早くより良い提案活動ができるよう取組んでまいります。間接部門につきましては、収益力向上につながる仕組みの検討を含め、全社一丸となって収益確保に尽力してまいります。

なお、当社とスカイピー・コム株式会社との間で係争中の訴訟につきましては、平成22年7月14日付で大阪高等裁判所において、当社に対し勝訴判決が言い渡されました。

その後、平成22年7月21日付でスカイピー・コム社から最高裁判所に上告及び上告受理申立が行われましたが、最高裁判所においても、大阪高等裁判所の判決内容が維持されるものと確信しており、引き続き、当社は過去に訴訟損失引当金繰入額として特別損失計上した718百万円に相当する額の訴訟損失引当金を戻入れできるよう注力してまいります。

以上の対応策においては、実施途上にあり、現時点では継続企業に前提に関する重要な不確実性が認められません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	375,571	749,936
売掛金	10,872	11,988
販売用不動産	218,108	25,004
仕掛品	57	159
貯蔵品	1,502	1,435
その他	7,937	29,916
貸倒引当金	△30	△42
流動資産合計	614,019	818,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,702	4,066
減価償却累計額	△1,155	△2,505
建物及び構築物（純額）	2,546	1,561
その他	9,799	10,160
減価償却累計額	△8,681	△8,672
その他（純額）	1,118	1,488
有形固定資産合計	3,665	3,050
無形固定資産		
のれん	9,201	10,616
その他	6,500	7,789
無形固定資産合計	15,701	18,406
投資その他の資産		
投資有価証券	13,356	13,294
差入保証金	671,663	675,064
長期貸付金	6,900	6,350
その他	158,943	163,532
貸倒引当金	△6,900	—
投資その他の資産合計	843,963	858,241
固定資産合計	863,329	879,698
資産合計	1,477,349	1,698,095

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,580	2,300
未払法人税等	4,371	6,151
訴訟損失引当金	718,282	709,620
その他	27,899	140,678
流動負債合計	752,133	858,752
固定負債		
長期預り保証金	4,320	—
繰延税金負債	36	11
固定負債合計	4,356	11
負債合計	756,490	858,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,605	1,119,605
資本剰余金	1,348,605	1,348,605
利益剰余金	△1,755,213	△1,640,564
株主資本合計	712,997	827,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54	17
評価・換算差額等合計	54	17
少数株主持分	7,806	11,667
純資産合計	720,858	839,331
負債純資産合計	1,477,349	1,698,095

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
売上高	148,221	82,811
売上原価	71,507	44,989
売上総利益	76,714	37,822
販売費及び一般管理費	*1 141,702	*1 134,524
営業損失(△)	△64,988	△96,702
営業外収益		
受取利息	2,046	166
為替差益	280	—
その他	64	32
営業外収益合計	2,391	198
営業外費用		
為替差損	—	319
リース解約損	—	721
その他	15	—
営業外費用合計	15	1,041
経常損失(△)	△62,612	△97,544
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	48
特別利益合計	—	48
特別損失		
固定資産除却損	—	671
貸倒引当金繰入額	—	6,900
訴訟損失引当金繰入額	—	8,662
訴訟関連損失	—	3,000
特別損失合計	—	19,233
税金等調整前四半期純損失(△)	△62,612	△116,729
法人税、住民税及び事業税	1,897	1,779
法人税等合計	1,897	1,779
少数株主損失(△)	△1,105	△3,861
四半期純損失(△)	△63,405	△114,648

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
売上高	79,331	51,404
売上原価	41,323	34,438
売上総利益	38,007	16,965
販売費及び一般管理費	※1 71,317	※1 64,139
営業損失(△)	△33,309	△47,174
営業外収益		
受取利息	756	—
その他	59	20
営業外収益合計	815	20
営業外費用		
リース解約損	—	721
為替差損	75	615
その他	15	—
営業外費用合計	91	1,336
経常損失(△)	△32,584	△48,489
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	17
特別利益合計	—	17
特別損失		
固定資産除却損	—	655
貸倒引当金繰入額	—	6,900
特別損失合計	—	7,555
税金等調整前四半期純損失(△)	△32,584	△56,028
法人税、住民税及び事業税	952	886
法人税等合計	952	886
少数株主損失(△)	△1,067	△2,170
四半期純損失(△)	△32,469	△54,744

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△62,612	△116,729
減価償却費	2,358	2,035
のれん償却額	2,139	1,415
貸倒引当金の増減額(△は減少)	47	6,887
受取利息及び受取配当金	△2,046	△166
売上債権の増減額(△は増加)	12,436	1,115
たな卸資産の増減額(△は増加)	49,209	△193,069
仕入債務の増減額(△は減少)	1,553	△720
その他	△6,817	△71,988
小計	△3,732	△371,221
利息及び配当金の受取額	2,046	166
法人税等の支払額	△2,949	△2,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,635	△374,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△135	△1,915
無形固定資産の取得による支出	—	△115
長期前払費用の取得による支出	—	△1,125
差入保証金の回収による収入	—	2,791
貸付けによる支出	△50,000	—
貸付金の回収による収入	300	50
その他	△505	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,340	△314
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△54,975	△374,364
現金及び現金同等物の期首残高	854,316	749,936
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 799,340	※ 375,571

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日）

当社グループは、前連結会計年度に引き続き、当第2四半期連結累計期間におきましても営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、一層のコスト削減策を実施し、営業案件の情報や進捗度合を関係者が共有し、様々な視点からチャンスとリスクを分析し、より早くより良い提案活動ができるよう取組んでまいります。間接部門につきましては、収益力向上につながる仕組みの検討を含め、全社一丸となって収益確保に尽力してまいります。

なお、当社とスカイピー・コム株式会社との間で係争中の訴訟につきましては、平成22年7月14日付で大阪高等裁判所において、当社に対して勝訴判決が言い渡されました。その後、平成22年7月21日付でスカイピー・コム社から最高裁判所に上告及び上告受理申立が行われましたが、最高裁判所においても、大阪高等裁判所の判決内容が維持されるものと確信しております。

以上の対応策においては、実施途上にあり、現時点では継続企業に前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日）

（単位：千円）

	I T事業 (現B T事業)	リアル エステート事業	計	消去又は全社	連結
売上高	75,373	72,847	148,221	—	148,221
計	75,373	72,847	148,221	—	148,221
営業費用	90,302	97,845	188,147	25,062	213,209
営業利益又は営業損失（△）	△14,928	△24,997	△39,926	△25,062	△64,988

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日）

（単位：千円）

	B T事業	リアル エステート事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	55,079	27,731	82,811	—	82,811
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,099	1,099	△1,099	—
計	55,079	28,831	83,911	△1,099	82,811
営業費用	94,451	61,160	155,612	23,901	179,513
営業利益又は営業損失（△）	△39,371	△32,329	△71,701	△25,000	△96,702

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要サービスおよび製品
B T事業（旧 I T事業）	モデリング技術関連サービス モデリング技術を活用したシステムインテグレーションサービス ライセンスソフトウェア販売及び保守 資格試験運営サービス
リアルエステート事業	不動産仲介、コンサルティング及び販売代理

3. 事業区分の変更

前第2四半期連結累計期間

事業区分の方法については、従来、製品・サービスの系列及び市場の類似性等の観点に基づき4区分としておりましたが、当第1四半期連結会計期間において、「診療分析データサービス事業」におきましては、I T事業において事業モデルを検討することとし、また、資格試験運営サービス事業につきましては、I T事業において推進していくモデリング技術の活用と相乗効果を求めることと致しました。

そのため、当第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメント区分を変更し、従来の「情報サービス事業」「資格試験運営サービス事業」及び「診療分析データサービス事業」を「I T事業」に、「不動産仲介事業」を「リアルエステート事業」に区分する2区分と致しました。

また、従来の事業区分によった場合の当第2四半期の売上高及び営業利益は、情報サービス事業においては売上高48,210千円、営業利益△9,133千円、資格試験運営サービス事業においては、売上高27,163千円、営業利益△5,795千円であります。

なお、「診療分析データサービス事業」につきましては、「IT事業」に移し、再度事業モデルを検討しており、この措置に伴いインテラ・ブレーション社は一旦、事業活動を休止しております。

4. 事業名称の変更

当第2四半期累計期間

第1四半期よりIT事業の名称をBT（ビジネステクノロジー）事業と変更しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年5月1日 至平成21年7月31日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年7月31日）並びに当第2四半期連結会計期間（自平成22年5月1日 至平成22年7月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年2月1日至平成22年7月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年5月1日 至平成21年7月31日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年7月31日）並びに当第2四半期連結会計期間（自平成22年5月1日 至平成22年7月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年7月31日）において、海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(訴訟)

当社は、民事再生手続中である株式会社アイ・エックス・アイとの取引に関連し、スカイピー・コム株式会社より平成19年6月11日付で訴訟の提起を受けておりますが、平成22年7月14日付で大阪高等裁判所において、当社に対し勝訴判決が言い渡されました。

その後、平成22年7月21日付でスカイピー・コム社から最高裁判所に上告及び上告受理申立が行われましたが、最高裁判所においても、大阪高等裁判所の判決内容が維持されるものと確信しており、引き続き、当社は過去に訴訟損失引当金繰入額として特別損失計上した718百万円に相当する額の訴訟損失引当金を戻入れできるよう注力してまいります。